



公募要領①団体概要や背景

子どもを未来につなげる奨学助成プログラム

～Collective Impactによる【食べる×学べる＝Live Well】の実現～

1. はじめに ― 一般財団法人デロイト トーマツ ウェルビーイング財団について

(1) 当財団の概要

デロイト トーマツ グループ（東京都千代田区、グループCEO：木村研一）は、一般財団法人デロイト トーマツ ウェルビーイング財団（東京都千代田区、代表理事：瀧澤 和雅、以下DTWB）を設立し、2021年6月1日から活動を開始しました。

当財団は、社会課題解決を通じて公益の増進をけん引することで、より一層の社会価値の創出に貢献していきます。具体的には、人のWell-beingの向上に直接関わる教育・スキル開発・就業機会創出に加え、その基盤にある地域課題解決支援、災害復興支援、途上国支援、スポーツ交流支援、人権問題解決支援、Diversity, Equity & Inclusion推進支援、環境問題解決支援その他の公益の増進を図る事業に対する寄付、助成事業及び社会課題解決事業を行っています。

(2) 当財団の設立背景

デロイト トーマツ グループは会計士、コンサルタント、税理士、弁護士などに加え、データサイエンティスト、エンジニア、サイバーセキュリティの専門家などを含む総勢2万人以上を擁しており、「経済社会の変革のカタリスト」をAspiration（ありたい姿）として掲げ、企業や社会の変革を後押しする役割を担うことを標榜しています。また、こういった多様な人材の専門的な知識や経験を活かした社会貢献活動や社会課題解決型ビジネスをこれまでも数多く展開してきました。加えて、「教育（Education）」、「スキル開発（Skills）」、「機会創出（Opportunity）」の3分野に焦点を当て、2030年までに全世界で累計1億人、日本で200万の人々に対してポジティブなインパクトを及ぼすことを目指す「WorldClass」の取り組みをデロイトのグローバルネットワークと共に推進しています。デロイト トーマツ グループはこれらの活動を通じて、人が財産であるプロフェッショナルグループとして、人とひとが関わることで生まれる相乗効果や信頼性の向上といった価値に長年着目してきました。

2020年以降のCOVID-19の感染拡大は、社会的格差や課題を一層先鋭的に顕在化させるなど人々に多大な影響を及ぼしました。そうした中、デロイト トーマツ グループは、2021年3月に、社会価値の創出を加速するために、自らが目指す社会像として、「Well-being社会」を掲げ、その構築に向けて様々な角度から社会価値創出につながる取り組みを強化することを表明し、その一環として財団が設立されました。デロイト トーマツ グループでは「Well-being社会」を、一人ひとりを起点とする個人のレベル（Personal／パーソナル）、私たちが属する地域コミュニティの集合体である社会のレベル（Societal／ソシエタル）、そして、それらすべての基盤である地球環境のレベル（Planetary／プラネタリー）の3つのレベルで構成されると捉えています。また、これら3つのWell-beingは同時に高めていくことが求められており、人とひととの相互の信頼と共感が起点となり、構築できるものと考えています。

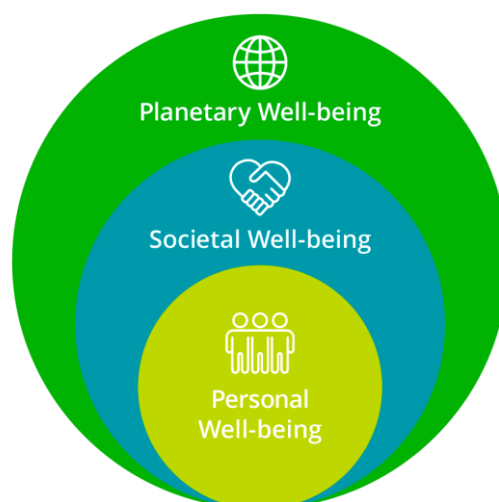


図1 人とひとの相互の共感と信頼に基づく「Well-being社会」

2. 本奨学助成プログラムの背景

現代の日本社会では、①心身の特徴による特別な配慮の必要性がある子どもや、②周りの環境による特別な配慮の必要性がある子どもなど、様々な配慮が必要な子どもたちがいます。また、それぞれの子どもが抱える課題や、子どもの周囲の課題也多岐に渡っています。その課題は大きく3つに分類することができ、①学びに関する課題と②食に関する課題、③親や支援者等その他周囲の課題が上げられ、子ども達にとって生きづらい社会になっています。各々の子どもは、図2の枠内にある「進学の諦め」「いじめ」・「体力低下」などの複数の課題を内在されている状況が広まりつつあると考えています（図2参照）。

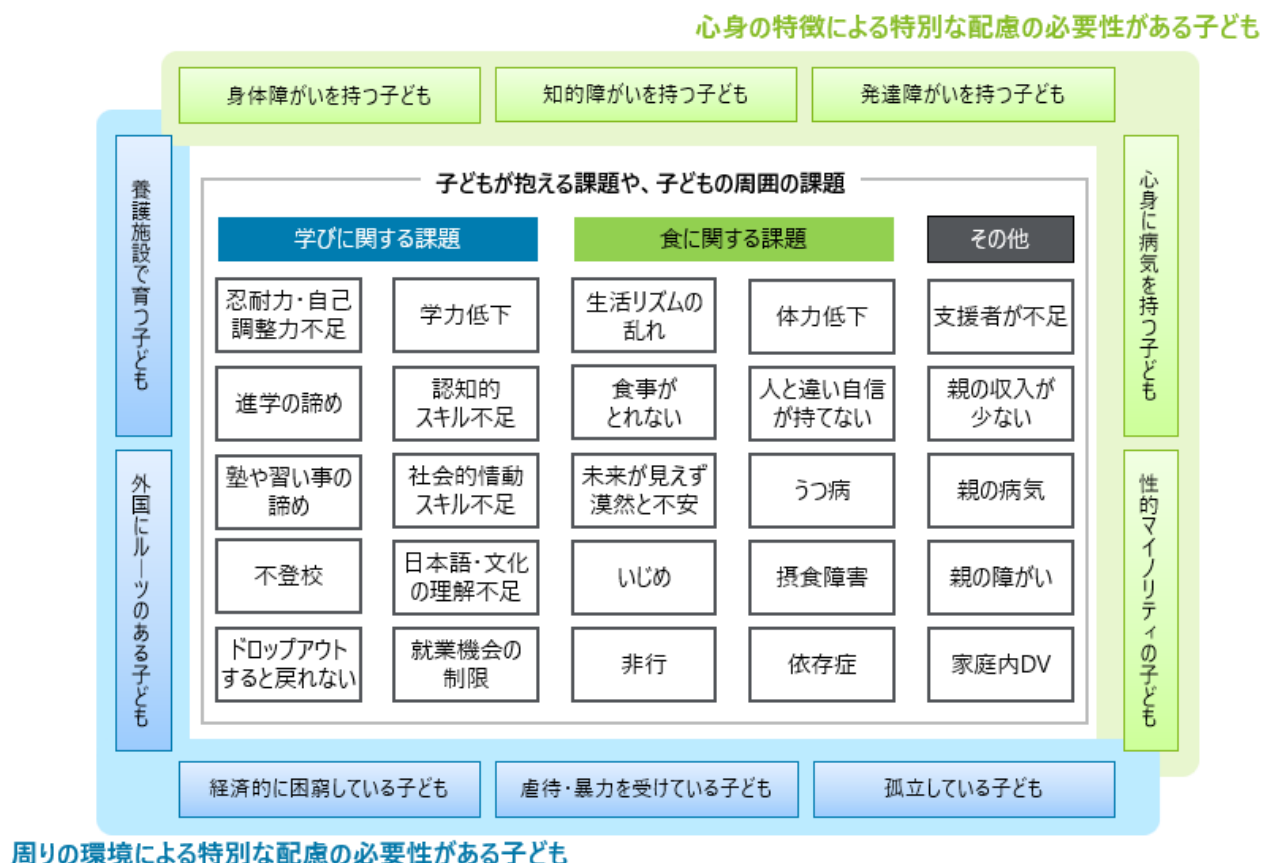
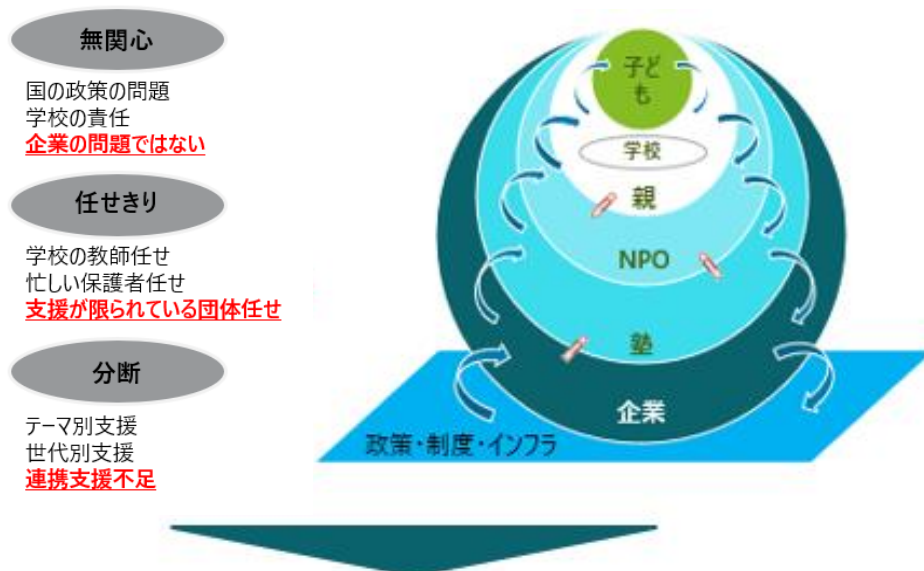


図2 配慮が必要な子どもたち及び子どもたちが抱える課題

日本における教育課題への対策は、各家庭（塾・習い事）や国（文部科学省・厚生労働省）や地方自治体、民間団体でも取り組んでいます。子どもたちが抱える課題が多岐にわたる中、企業も取り組むことで、より一層課題の解決を進めることができると考えています。

そのような中、子どもたちの成長をサポートする社会の構造を可視化していくと、「子ども」を中心に据えた際に、基本的な教育の提供者としては「学校」が位置付けられ、そして教育を含めた生活を支える「保護者」が位置付けられる階層が1つ独立して存在しています。その周辺で、テーマ別・世代別に焦点が当てられた支援が提供されており、その支援者のアクターとして「NPO」や学校外教育を提供する「塾」、国の政策・制度のもとに対応をする「企業」の層がそれぞれ独立する形で構成されています。これにより、国の政策の問題や学校に責任があるとして企業の無関心が生じていたり、学校の教師や保護者、支援団体への任せきりの状況に繋がっています。しかし、上述のとおり、現代の日本社会では学校や保護者だけでは支えきれない状況が生まれていることから、各セクターや世代の枠を超えた連携支援が不足している状況を改善し、NPO、塾、企業などが多層的に子どもを応援できる構造転換が必要になってきていると考えられます（次項図3参照）。

そこで、企業にできることとして、「つながり、つなげ、教育インフラを太くする」をコンセプトに掲げ、上記の問題・課題に関心を持ち、他のアクターに任せきりにせず、連携すべきステークホルダー間の分断を防ぐことに、自らがインフラの一部となり取り組むことで、長期的に「教育インフラを太く且つ多層化する」ことに挑戦していきます。



✓ 自らがインフラの一部になる = **【教育インフラを太く・多層化する】**

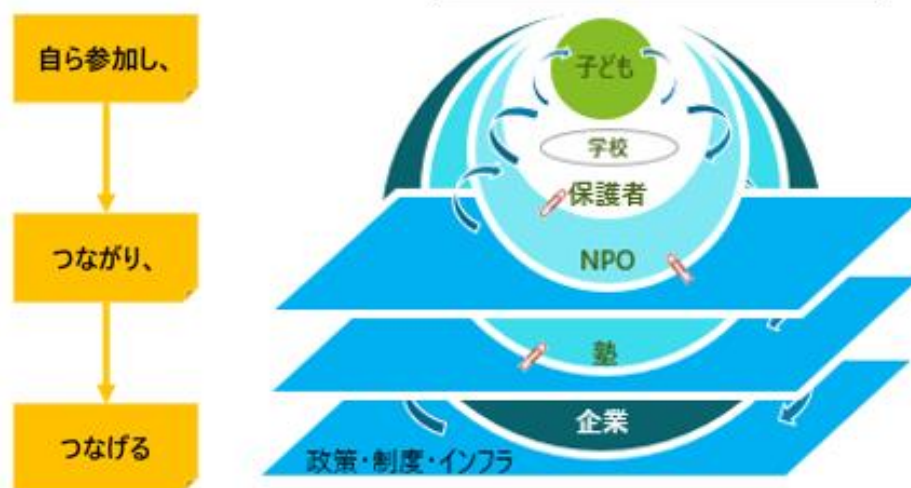


図3 教育に関わるステークホルダーの関係性と「つながり、つなげ、教育インフラを太くする」イメージ

「つながり、つなげ、教育インフラを太くする」に挑戦するため、DTWBでは2022年に「子どもの教育分野におけるコレクティブ・インパクト実証実験」を実施しました。子ども教育分野のプロフェッショナルである株式会社公文教育研究会（大阪府大阪市、代表取締役社長：田中三教、以下KUMON）の協力のもと、こども食堂を運営するNPO団体と連携し、こども食堂に通う子どもたちに対して学習支援を提供し、【食べる】ことに合わせて【学べる】機能を併設する取組を行いました。本実証実験は、大きく3つの要素に焦点を当て実施しました。

- ①子どもがより良く生きることに繋がったか
- ②子どもを直接支援するNPOの教育インフラを太くすることができたか
- ③補完的な企業が繋がることでコレクティブ・インパクトを生み出すことができたか

①の顕著な成果として、学習支援の一部参加者の算数・数学・英語の学力をおよそ2学年ずつ向上することができました。こども食堂という生活面（食べる）のインフラがあったことで、保護者との接点ができ、家庭状況を理解しながら学びを積み上げることができた、と考えられます。また、②については、本事業によって学習支援に必要な教材の入手や講習を受けることが可能となり、かつKUMONによる伴走支援の結果、NPO職員が自立して子どもたちに学習支援を行うことができるようになりました。加えて、③については、DTWB、KUMON、NPOがそれぞれの強みを生かして役割分担したことにより、①および②のインパクトを生み出すことができました。

【食べる】と【学ぶ】の2つの機能を併設することにより一定のインパクトを得られるとの観点から、こども食堂には【学ぶ】機能を、無料塾等の学習支援機関には【食べる】機能を提供し、2つの機能を併設する支援団体を増やすことで、より多くの困難を抱える子どもたち、特に、経済的な理由などにより困難を抱える子どもたちがより良く生きるための活動【Live Well】を応援する、奨学助成プログラムを展開します。

3. 公募概要

(1) 事業趣旨

DTWBは子ども教育分野のプロフェッショナルであるKUMONと連携して、こども食堂や無料塾等を支えることで、経済的な理由などにより困難を抱える子どもがより良く生きるための活動を応援する助成プログラム、【食べる×学べる＝Live Well プロジェクト】を展開します。本プロジェクトは、こども食堂に「学ぶ」機能を追加するための支援を行う「タイプA」と、無料塾等に「食べる」機能を追加するための支援を行う「タイプB」を設けています（図4参照）。

(2) 支援タイプの概要

タイプAにおいては、助成金による、こども食堂への「学ぶ」機能の追加を支援します。また、KUMONの全面協力のもと、KUMONの教育プログラムを活用した学習支援プログラムを展開します。

タイプBにおいては、無料塾等運営にあたり「食べる」支援を行うため、主に助成金にて支援を行います。

また、助成のタイプを問わず、子どもたちが自分の将来を主体的に描くための、「学ぶ」先にある、「働く」に繋げる支援、「食べる」支援の複線化・多様化、「つなぐ」支援（支援者間や伴走者との繋がり）にも引き続き取り組んでいきます。

機能の多層化を支援する『食べる×学べる＝Live Well プロジェクト』イメージ

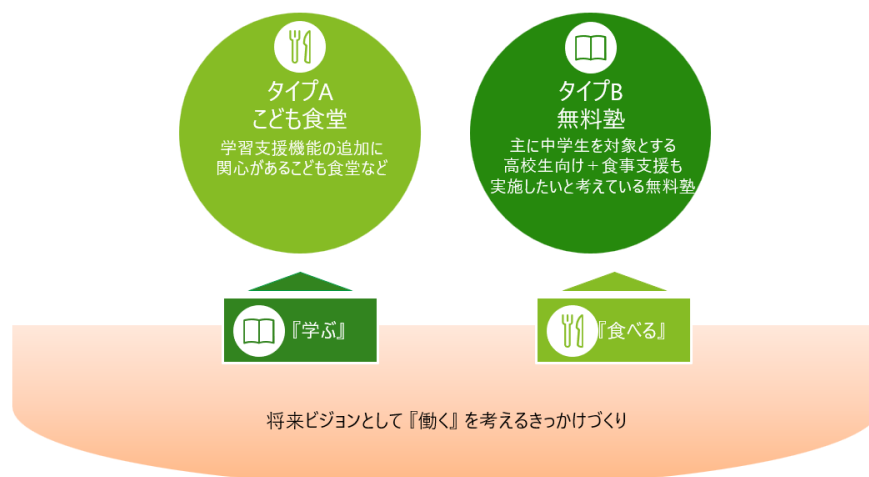


図4 タイプA, Bの支援と発展のイメージ

本事業はタイプA, Bいずれも単一団体での応募が可能です。他団体と協働して事業推進する「コレクティブ・インパクト」を期待しています。デロイト トーマツ グループの源流である監査法人創設において中心的な役割を果たした等松農夫蔵は、「個我を脱却して大乘に附く」という精神のもと、目先の短絡的な利害得失にとらわれることなく、皆で力を合わせて高い理想の実現に邁進しようと働きかけました。このグループ創設時の精神は、デロイト トーマツ グループの「Well-being社会」の構築に向けた活動に今も受け継がれ、本助成事業における重要テーマである「コレクティブ・インパクト」へと繋がっています。

※当監査法人の基本構想の関連情報は、こちらからご確認ください。

[トーマツグループ「当監査法人の基本構想（東京事業所報創刊号）」](#)

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001